

デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会

渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
プロトタイプ政策研究所所長・シニアパートナー弁護士 落合孝文

プロフィール



落合 孝文

渥美坂井法律事務所外国法共同事業

プロトタイプ政策研究所所長

シニアパートナー弁護士（第二東京弁護士会所属）

takafumi.ochiai@aplaw.jp

慶應義塾大学工学部数理科学科卒業。2005年慶應義塾大学大学院理工学研究科在学中に司法試験合格。2006年弁護士登録（第二東京弁護士会）。渥美坂井法律事務所・外国法共同事業プロトタイプ政策研究所所長・シニアパートナー。金融、医療、通信・IT等の新規事業開発や規制対応、情報利活用、海外進出等に関するサポートを行う。

公的団体等

内閣府規制改革推進会議 委員（スタートアップ投資WG座長）

内閣府新技術等効果評価委員会 委員

総務省「AIネットワーク社会推進会議 AIガバナンス検討会」委員

総務省「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」委員、「公共放送WG」委員

総務省「特定利用者情報の適正な取扱いに関するワーキンググループ」委員（終了）

総務省「情報通信法学研究会」委員

経済産業省Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会 委員

経済産業省「貿易分野データ連携WG」委員

経済産業省「スタートアップ新市場創出タスクフォース」委員

金融庁「デジタル・分散型金融への対応のあり方等に関する研究会」オブザーバー

国土交通省「MaaS関連データ検討会」委員

デジタル庁 デジタル臨時行政調査会作業部会委員（終了）

総務省・経済産業省「情報信託スキームの情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会」委員

経済産業省、公正取引員会、総務省「デジタル・プラットフォーマーを巡る取引環境整備に関する検討会 データの移転・

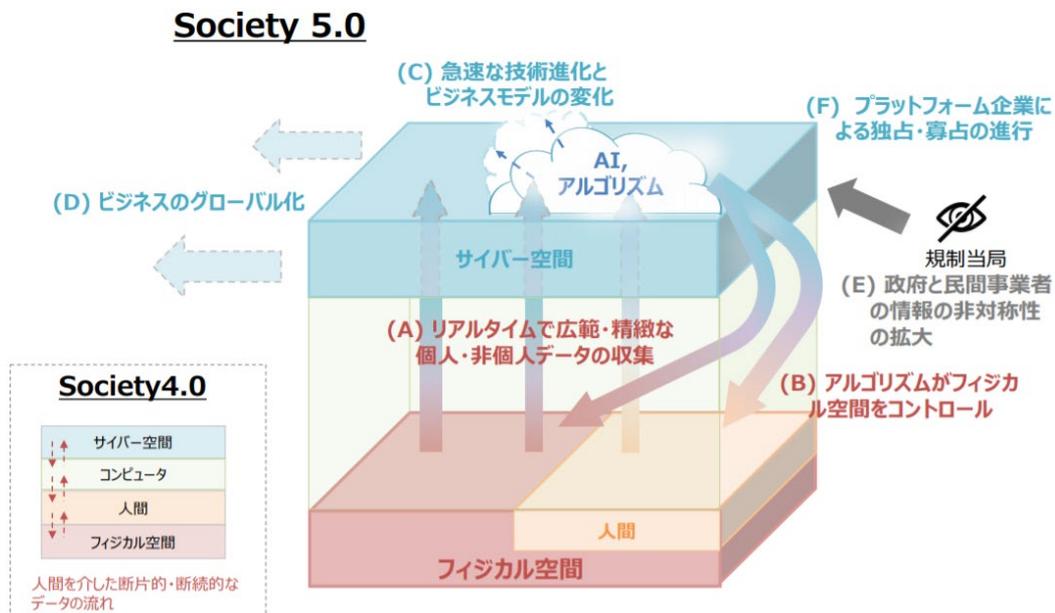
開放等の在り方に関するワーキング・グループ」委員（終了）

福岡県国際金融都市アドバイザー 他多数

・ 情報技術の爆発的進化に基づく社会構造の変化

- 技術・ビジネスモデルの変化に伴う、サイバー（デジタル）空間と、人・物などの実在空間（フィジカル）の融合が生じ、サイバー空間での活動の影響が増加
- 他方で、特に日本国においては、少子高齢化、過疎化等のフィジカル空間における社会課題への対応がより喫緊に

サイバー・フィジカル空間の融合による社会構造の変化



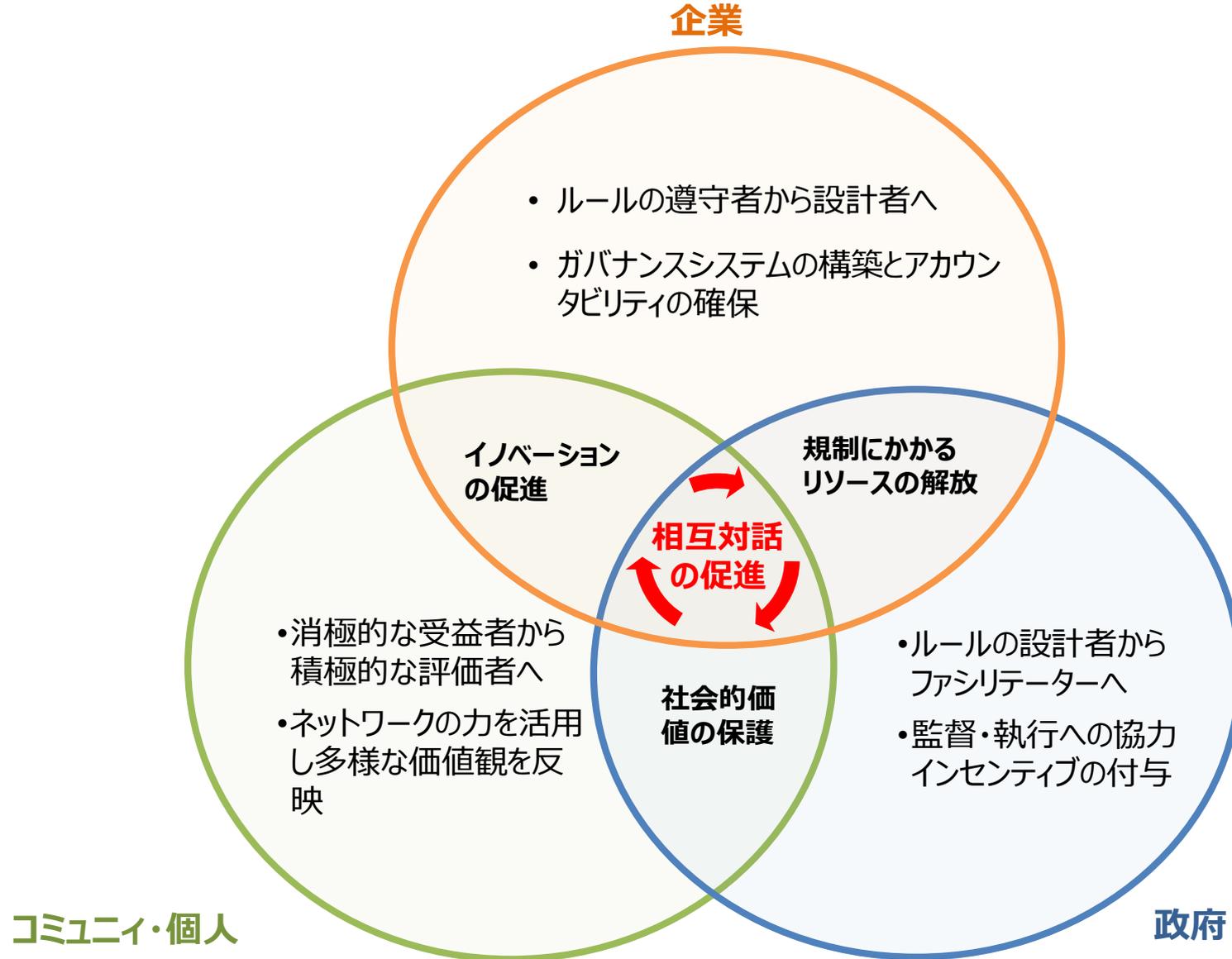
「アジャイル・ガバナンス」の基本的な考え方

| | Society4.0以前 | Society5.0 |
|----------------|------------------------|-----------------------------------|
| 日常生活とデジタル技術の関係 | フィジカル空間とサイバー空間とが分離している | フィジカル空間とサイバー空間とが一体化し、日常生活に不可欠な基盤に |
| 信頼の対象 | 有体物（ヒト・モノ） | 無体物（データ・アルゴリズム） |
| 取得するデータ | 限定的 | 大規模・広範囲・多種類 |
| 判断の主体 | ヒトのみ | AI・システムの影響が拡大 |
| システムの状態 | 安定的 | 流動的 |
| 結果の予見・統制可能性 | 予測・統制可能な領域が多い | 予測・統制不能な領域の拡大 |
| 責任主体 | 特定しやすい | 特定が困難 |
| 支配力の集中 | 集中しやすい | より集中しやすい |
| 地理的関係性 | ローカルまたはグローバル | ローカルかつグローバル |

- 社会は複雑かつ急速に変化し、予想困難かつ統制困難となる
- ガバナンスによって目指すべき「ゴール」自体も変化し続ける

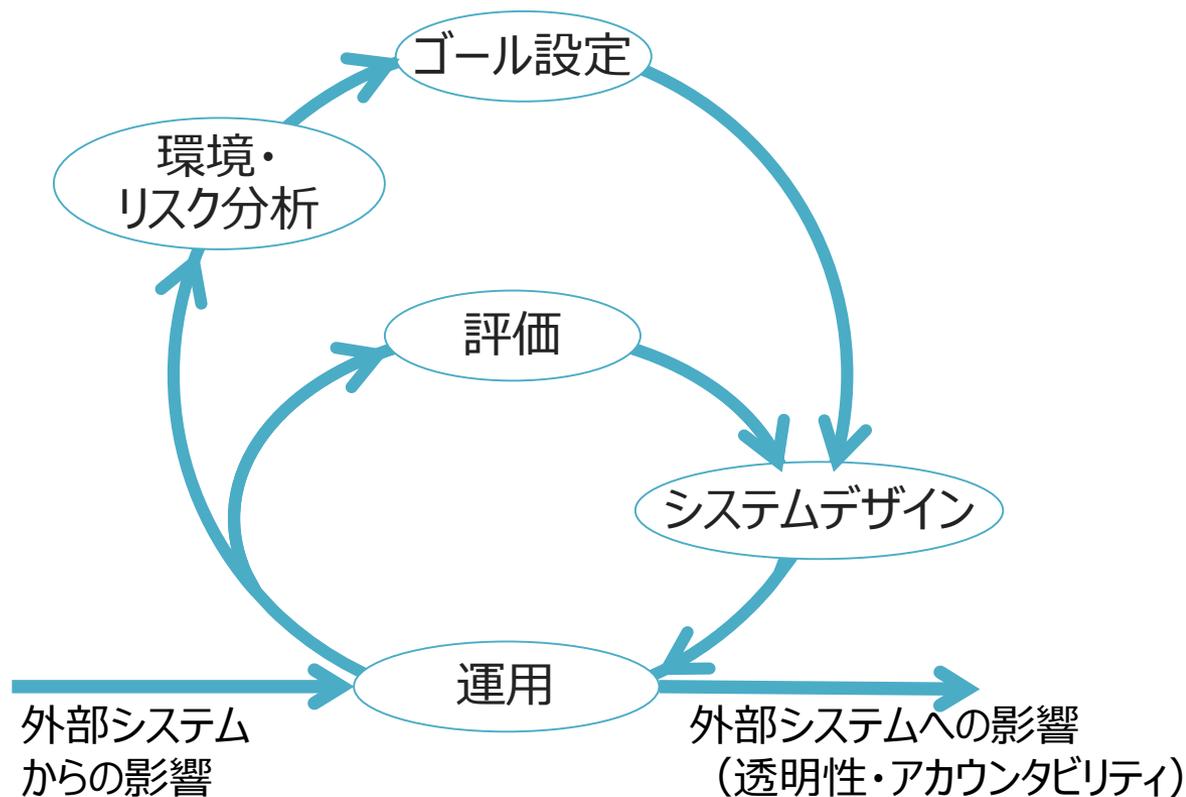
⇒ Society5.0のガバナンスモデルは、常に変化する環境、技術とゴールを踏まえ、

最適な解決策を見直し続けることが必要。



アジャイル・ガバナンスとは、

「環境・リスク分析」「ゴール設定」「システムデザイン」「運用」「評価」「改善」といったサイクルを、マルチステークホルダーで継続的かつ高速に回転させていくガバナンスモデルをいう。



● 直近での問題状況のリスク認識

➤ 技術の状況、情報流通経路の実態

◇情報の拡散について、データの利用、生成AI等のAI利用の状況について

◇AIその他の自動判定技術による対応可能性

➤ 直近での差分分析、継続的な調査実施

● 認識したリスクを踏まえたアジャイルガバナンスの実践

➤ 根拠法が必要な場合に整備はあるが、特に詳細な対応については柔軟に調整ができるように設計することが必要

➤ 抽象的な官民共同規制のフレームワークではなく、官民の関係者がリソースを割くことができるような方策が何か

● 個人の権利の確保

➤ 関係者への開示、訂正、削除等の権限確保

➤ 意図的発信者に対する対応の強化

➤ 権利確保の前段としての社会のリテラシー向上

● 信頼性ある情報源の確保

➤ メディアの貢献、ファクトチェック

◇放送法の関係では、情報空間の健全性確保に関する放送事業者の貢献も議論したが、多元性を踏まえての議論が重要

➤ 技術的の利用

◇本日別途ご紹介があるOPや海外のメーカー、PF等の取り組みを踏まえて、相互運用性や国際議論を念頭に

➤ サイバーセキュリティ（意図的な攻撃者が存在することも念頭に置く必要がある）

● ゲートキーパー機能

➤ 電気通信事業者の役割

➤ プラットフォームの役割

◇メディアに対するプロミネンス

◇別途ご紹介がある欧州DSA等を参考にできる部分はどこか

➤ 生成AI提供者の役割